



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 森永製菓株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2201 URL https://www.morinaga.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長C00 (氏名) 森 信也
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 岡本 奈津子 (TEL) 03-3456-0150
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	228,957	7.3	21,266	4.9	22,304	6.0	17,710	16.9
2024年3月期	213,368	9.8	20,273	33.1	21,039	33.5	15,154	50.6

(注) 包括利益 2025年3月期 17,201百万円(△15.5%) 2024年3月期 20,361百万円(94.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	200.85	—	13.5	10.3	9.3
2024年3月期	165.60	—	11.8	9.8	9.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △184百万円 2024年3月期 0百万円

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	209,986	132,393	62.3	1,523.09
2024年3月期	223,644	132,653	58.7	1,448.01

(参考) 自己資本 2025年3月期 130,865百万円 2024年3月期 131,202百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	10,763	△9,837	△18,008	30,845
2024年3月期	30,174	△5,345	△14,073	47,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	55.00	—	4,987	33.2	4.0
2025年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	5,160	29.9	4.0
2026年3月期(予想)	—	32.50	—	32.50	65.00		30.7	

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。2024年3月期の年間配当金の合計については株式分割の実施により単純合計出来ないため表示しておりません。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,500	3.9	12,400	△10.5	12,500	△11.3	10,700	0.6	127.00
通期	240,000	4.8	21,400	0.6	21,700	△2.7	17,800	0.5	211.69

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	88,011,638株	2024年3月期	92,714,538株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,090,656株	2024年3月期	2,105,446株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	88,177,236株	2024年3月期	91,510,219株

※2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

なお、期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (2025年3月期80,784株、2024年3月期68,362株) が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	183,019	5.6	9,881	△6.0	13,319	16.3	11,779	40.1
2024年3月期	173,340	7.5	10,517	△7.8	11,450	△7.4	8,410	6.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	133.59		—					
2024年3月期	91.91		—					

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年3月期	176,289		94,717		53.7	1,102.38		
2024年3月期	196,926		102,226		51.9	1,128.21		

(参考) 自己資本 2025年3月期 94,717百万円 2024年3月期 102,226百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	7
(5) 資本政策及び株主還元政策	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(収益認識関係)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

※参考資料 2025年3月期 決算短信補足資料

1. 経営成績等の概況

従来、「通販事業」の海外向けの売上高を「中国・台湾・輸出等」の区分に含めておりましたが、当連結会計年度の期首より「通販事業」の区分に含める方法に変更したことに伴い、以下の比較分析において区分変更後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド消費の増加により緩やかな回復基調で推移しました。一方で、原材料価格の高騰や為替影響による物価上昇が続く中、消費者の節約志向の高まりから、食料品などの非耐久財を中心に消費の減速が見られます。また、不安定な国際情勢や米国の関税政策による世界経済の後退懸念を含め、事業活動を取り巻く環境は依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは「2030経営計画」の達成に向けて、その道筋をつくる2ndステージとして「2024中期経営計画」を策定し、1期目として飛躍に向けた成長軌道の確立に向けて成長性と資本収益性の好循環を生み出すべく、各事業の強化を図ってまいりました。

その結果、売上高は、主に菓子食品事業、冷菓事業の好調が牽引し、2,289億5千7百万円と前年同期実績に比べ155億8千9百万円(7.3%)の増収となりました。

損益については、原材料価格等の高騰影響がありましたが、増収及び価格改定を中心とした打ち返しにより、営業利益は前年同期実績に比べ9億9千3百万円(4.9%)増益の212億6千6百万円、経常利益も前年同期実績に比べ12億6千5百万円(6.0%)増益の223億4百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は政策保有株式の売却に伴う特別利益計上などにより前年同期実績に比べ25億5千6百万円(16.9%)増益の177億1千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<食料品製造>

菓子食品事業

ビスケットカテゴリーでは、「森永ビスケット」は、9月に実施した価格改定以降一時的な店頭露出機会の減少もあり、店頭回転に鈍化が見られましたが、年度末にかけて概ね想定通りに回復しております。また、発売30周年を迎える「チョコチップクッキー」をフックとしたプロモーションや新商品の発売が寄与し、ブランド全体で前年同期実績を上回りました。

キャンディカテゴリーでは、「ハイチュウ」は、発売50周年を切り口としたプロモーションや新商品の発売などの需要喚起策により国内需要の好調が継続したことに加え、インバウンド需要の獲得も寄与し、前年同期実績を大きく上回りました。「森永ラムネ」は、受験シーズンに向けたプロモーションと店頭露出の強化により、パウチ形態の「大粒ラムネ」、ボトル形態いずれも好調が継続し、前年同期実績を大きく上回りました。

チョコレートカテゴリーでは、「カレ・ド・ショコラ」は、2月に実施した価格改定以降もハイカカオの需要拡大継続により「カカオ70」が好調に推移し、前年同期実績を上回りました。

「ダース」は、2月に実施した価格改定以降も基幹品の「ダース<ミルク>」「白いダース」が堅調に推移し、前年同期実績を上回りました。「チョコボール」は、店頭露出の強化に取り組むとともにメディア露出による話題化も寄与し、3月に実施した価格改定以降も好調が継続し、前年同期実績を上回りました。

食品カテゴリーでは、「森永ココア」は、引き続き健康ブランドとして需要喚起に取り組み、2月の価格改定以降も「純ココア」を中心に好調が継続し、前年同期実績を大きく上回りました。「森永甘酒」は、前年同期実績を下回りました。

なお、原材料等のコストアップに対する収益改善策として、4月にキャンディ及びチョコレートカテゴリーの一部商品、9月にビスケット及びチョコレートカテゴリー、ココアや甘酒の一部商品、2・3月にチョコレートカテゴリー及びココアの一部商品において価格改定・内容量の減量を実施しております。

これらの結果、菓子食品事業全体の売上高は844億3千6百万円と前年同期実績に比べ52億4千2百万円(6.6%)増となりました。

損益については、増収及び価格改定効果がありましたが、カカオ原料の高騰の影響が大きく、営業利益は前年同期実績に比べ1億3千1百万円(3.3%)減益の39億1千7百万円となりました。

冷菓事業

「ジャンボ」グループは、「チョコモナカジャンボ」は、ブランドの価値である“パリパリッ食感”をさらに強化すべく3月に品質リニューアルを実施しました。「チョコモナカジャンボ」の品質活性化と「バニラモナカジャンボ」のバニラアイスへのこだわりをパッケージデザインの変更並びにTVCMを通じて訴求し、購買喚起に取り組みました。その結果、グループ全体で前年同期実績を上回りました。「板チョコアイス」は、「白い板チョコアイス」の発売再開や断続的なプロモーションにより、購買層がさらに拡大し、前年同期実績を大きく上回りました。「ザ・クレープ」は、チャンネル限定新商品の発売による話題化が基幹品の売上拡大にも寄与し、前年同期実績を大きく上回りました。「アイスボックス」は、お酒の割材としての活用を訴求するプロモーション展開を引き続き実施し、秋冬の需要喚起と店頭での取り扱い拡大につなげ、好調が継続しました。

なお、原材料等のコストアップに対する収益改善策として、主力品について、9月に価格改定を実施しております。

これらの結果、冷菓事業全体の売上高は493億6千万円と前年同期実績に比べ39億6千6百万円(8.7%)増となりました。

損益については、増収及び価格改定効果がありましたが、カカオ原料の高騰の影響が大きく、営業利益は前年同期実績に比べ5億6千万円(11.6%)減益の42億5千8百万円となりました。

i n 事業

「i nゼリー」は、引き続き受験生をターゲットとしたプロモーション展開と期間限定品をきっかけとした店頭露出の強化により購買喚起に取り組みましたが、前年の受験シーズンに「エネルギーブドウ糖」の売上高を大きく伸ばした反動もあり、ブランド全体で前年同期実績並みとなりました。「i nバー」は、プロテイン摂取手段の多様化による競争環境の激化に伴いプロテイン市場が漸減する中、販売仕器を活用した店頭展開強化や消費者キャンペーンにより購買喚起に取り組みましたが、前年同期実績を下回りました。

なお、原材料等のコストアップに対する収益改善策として、原価低減の取り組みや、一部商品において、12月に価格改定を実施しております。

これらの結果、i n事業全体の売上高は313億3千9百万円と前年同期実績に比べ2億4千万円(0.8%)減となりました。

損益については、収益改善策の取り組みにより、営業利益は前年同期実績に比べ6億6千6百万円(10.0%)増益の73億円となりました。

通販事業

「おいしいコラーゲンドリンク」は、オンライン広告の強化により顧客基盤の拡大に取り組みましたが、節約志向の高まりなどから新規顧客獲得数は伸び悩み、前年同期実績を下回りました。通販事業の第2の柱候補の商品である「おいしい青汁」は、着実に売上高を拡大しております。

これらの結果、通販事業全体の売上高は111億8千4百万円と前年同期実績に比べ2億1千5百万円(2.0%)増となりました。

損益については、顧客獲得効率の状況に応じて広告投資をコントロールしたことにより、営業利益は前年同期実績に比べ2億7千2百万円(131.4%)増益の4億7千8百万円となりました。

事業子会社

(株)アントステラは、原材料等のコストアップに対する収益改善策として価格改定を実施しましたが、全国の直営店において量り売りや詰め放題の販売が引き続き好調に推移したほか、大手量販店の銘店コーナーへの出店増加も寄与し、前年同期実績を上回りました。森永市場開発(株)は、円安を背景とした訪日外国人の増加により、テーマパークにおける販売が堅調に推移し、前年同期実績を上回りました。

これらの結果、事業子会社全体の売上高は109億5千4百万円と前年同期実績に比べ11億7千7百万円(12.0%)増となりました。

営業利益は前年同期実績に比べ2億3千9百万円(28.4%)増益の10億8千万円となりました。

[国内における主な商品の前年同期比 (単位：%)]

菓子食品事業		冷菓事業	
森永ビスケット	102	ジャンボグループ	101
ハイチュウ	110	板チョコアイス	128
森永ラムネ	125	ザ・クレープ	126
カレ・ド・ショコラ	110	アイスボックス	111
ダース	112	i n 事業	
チョコボール	116	i nゼリー	100
森永甘酒	92	i nバー	96
森永ココア	133	通販事業	
		おいしいコラーゲンドリンク	97

※表中の数値は国内販売実績にて算出

米国事業

「HI-CHEW」は、インフレによる消費低迷により、引き続きコンビニチャネルでの販売に影響がありました。既存品の容量ラインアップの拡充や新商品の発売により、取り扱いSKU数の増加に取り組んだほか、新たな販売チャネルへの取組みを強化し、前年同期実績を上回りました。ゼリー飲料「Charge1」は、新たなタグライン「Thirst-Quenching Snack」(喉の渇きも癒せるスナック)の訴求による商品理解促進や日常的なスポーツシーンにおける需要獲得に取り組みました。リアルチャネルでは引き続き米系小売業への導入促進に取り組む、ECチャネルでは着実に販売を伸ばしております。

これらの結果、米国事業全体の売上高は209億5千6百万円と前年同期実績に比べ17億6千9百万円(9.2%)増となりました。

損益については、増収効果がありましたが、戦略的なマーケティング投資により、営業利益は前年同期実績に比べ1億7千6百万円(5.4%)減益の30億6千4百万円となりました。

中国・台湾・輸出等

中国では、「HI-CHEW」の販売が引き続き好調に推移したほか、日本製品の輸入販売も堅調に推移しました。台湾では、「HI-CHEW」が5月に実施した価格改定以降、店頭回転が苦戦したものの、プロモーションや新商品の発売が寄与し、足元では復調しております。「キャラメル」は引き続き好調に推移しました。探索・研究領域である東アジア・東南アジア・オセアニア地区や欧州においても、「HI-CHEW」の売上高を着実に拡大しております。

これらの結果、中国・台湾・輸出等全体の売上高は90億6千万円と前年同期実績に比べ15億6千8百万円(20.9%)増となりました。

営業利益は前年同期実績に比べ3千万円(6.5%)増益の4億9千6百万円となりました。

以上の結果、＜食料品製造＞の売上高は2,175億7千8百万円と前年同期実績に比べ6.8%増となりました。セグメント利益は198億6千2百万円と前年同期実績に比べ4千7百万円の減益となりました。

＜食料卸売＞

原材料等のコストアップに対する収益改善策として、当期に複数回の価格改定を実施しましたが、主力商品を中心に需要を拡大し、販売が好調に推移しました。

これらの結果、食料卸売セグメントの売上高は86億9千万円と前年同期実績に比べ17億8千1百万円(25.8%)増となりました。

セグメント利益は前年同期実績に比べ10億6千4百万円(282.0%)増益の14億4千1百万円となりました。

＜不動産及びサービス＞

売上高は、18億7千万円と前年同期実績に比べ4千1百万円(2.1%)減となりました。セグメント利益は8億1百万円と前年同期実績に比べ3千3百万円(3.9%)の減益となりました。

＜その他＞

売上高8億1千7百万円、セグメント利益1億6千5百万円であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は2,099億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ136億5千8百万円減少しております。主な要因は、商品及び製品や原材料及び貯蔵品、建設仮勘定、DXプロジェクトの進捗によりソフトウェアが増加した一方で、現金及び預金が未払法人税、配当等の支払や自己株式取得により減少したことなどによるものであります。なお、短期運用しておりました合同運用指定金銭信託が償還されたことにより有価証券が減少しております。

負債の残高は775億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ133億9千9百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金や未払金、未払法人税等、流動負債のその他に含まれる設備関係未払金が減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は1,323億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千万円減少しております。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により増加した一方で、配当金の支払や自己株式の取得により減少したほか、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より3.6ポイント増加し、62.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ162億5千6百万円減少し、308億4千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は107億6千3百万円となりました。主な内容は、棚卸資産の増加額85億3千4百万円、法人税等の支払額101億2千3百万円といった資金減少の一方、税金等調整前当期純利益242億8千4百万円、減価償却費99億1千8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は98億3千7百万円となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出135億7千9百万円、投資有価証券の売却による収入42億9千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は180億8百万円となりました。主な内容は、自己株式の取得による支出124億6千万円、配当金の支払額49億8千7百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	60.5	60.7	60.7	58.7	62.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.0	88.8	86.2	106.4	102.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.4	—	0.6	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	383.3	739.8	—	288.5	99.5

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用したことに伴い、2021年3月期に係るキャッシュ・フロー指標のトレンドについては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。
- ※ 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

国内の物価上昇による消費者の節約志向はより一層高まりつつあり、不安定な国際情勢による地政学的なリスクや米国の関税政策による世界経済の後退懸念など、当社グループを取り巻く経営環境においては先行き不透明な状態が続くと想定されます。また、中長期的な経営環境につきましては、日本国内の構造的な人口減少と世界的な人口増加、デジタル技術の発展によるビジネスモデルの変革、世界的な健康志向の一層の高まりも予想されます。このような経営環境を踏まえ、当社グループは、持続可能な社会の実現に貢献しつつ、2030経営計画達成に向けて中長期的な成長を果たすべく、高い収益性、成長性が見込める事業へ経営資源を集中することで事業ポートフォリオの転換を図り、事業規模の拡大と収益性の向上に取り組んでまいります。また、投資原資を安定的に創出するべく、一層の経営効率化と財務戦略に基づく安定的な資金調達により、R&DやDXへの投資を強化することで中長期の成長に資する基盤づくりに引き続き努めてまいります。

足元のカカオを中心とした原材料価格高騰に対しては、価格改定品の市場浸透や原価低減などに取り組むとともに、今後の価格改定についても必要に応じ機動的に検討してまいります。

このような取組みにより、次連結会計年度における当社グループの業績見通しについては、次のとおりであります。なお、米国の関税政策については、米国事業における製品・原材料輸入コストや消費環境変化に伴う販売への影響、国内事業における為替変動等に伴う原材料調達コストへの影響などが想定されますが、政策動向を含めて不確実性が高いため、業績見通しには織り込んでおりません。

売上高	2,400億円	(前年実績比：4.8%増)
営業利益	214億円	(前年実績比：0.6%増)
経常利益	217億円	(前年実績比：2.7%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	178億円	(前年実績比：0.5%増)

(注) 業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル147円を想定しております。

(5) 資本政策及び株主還元政策

当社グループは、資本コストや株価を意識した経営を実践し、また盤石な財務基盤を維持することにより、持続的な企業価値向上と安定的な株主還元を実現いたします。

企業価値を向上させるためには、株主資本コストを上回るROEを中長期的に実現する必要があり、そのため、ROICマネジメントの実践による事業収益力の向上と財務レバレッジの活用を含む資本コスト低減に取り組んでまいります。

【ROICマネジメントの実践による成長力と資本収益性の向上】

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を図るために、ROICマネジメントを実践し、最適なポートフォリオ形成に向けた事業戦略を実行いたします。「成長性」と「資本収益性」の2軸で事業を分析し、各事業の中長期的な戦略・施策を決定いたします。成長を加速する事業、資本収益性を改善する事業を見定め、投資先・投資規模を含めて、経営資源を最適に配分してまいります。

主に重点領域の事業等においては、事業提携やM&Aなどのインオーガニック成長や当社のマテリアリティ対応による新たな事業機会の創出を含めて、戦略的な成長投資を最優先とし、飛躍的な成長を促してまいります。

ROIC水準が低く、資本収益性の改善が必要な基盤領域等の事業においては、主に収益性や投下資本効率の改善を通じて「資本収益性」の改善に取り組んでまいります。

具体的には、保有資産を活かした売上高拡大を志向しつつ、維持更新投資の選択と集中により段階的なアセットライトを推進してまいります。同時に、コスト低減、機動的な価格改定等の収益性改善施策を展開してまいります。

個別の投資の実行にあたっては、投資決定基準に基づき案件評価を厳格に行い、また投資回収

状況を継続的にフォローしながら、資本コストを意識した投資管理を行っております。

【財務安全性の確保と資金調達方針】

当社グループは、外的経営環境の急変や戦略的大型投資案件（M&A等）の発現に備え、一定水準の財務安全性と投資余力を確保することを基本方針としております。

財務安全性の基準といたしましては、(株)日本格付研究所における長期発行体格付「A」以上を維持することを原則としてまいります。また、手元流動性、ネットD/Eレシオ、有利子負債/EBITDA倍率といった財務指標をモニタリングして財務安全性を確保してまいります。

その上で、投資資金需要を満たすための資金調達にあたっては、適切な手元資金の水準、資金調達コストの水準などの調達条件、財務安全性指標やROE・ROICといった財務指標への影響などを総合的に勘案した上で、決定いたします。

なお、短期資金の需要変動及び資金不足リスクへの対応を強化するため、手元流動性水準を機動的に調整することができる「短期借入枠」を主要取引銀行にて設定しております。これにより、手元流動性水準のガイドラインを従前の「月商2カ月以上」から「月商1.5カ月以上」に変更し、更なる資産効率の改善を図ってまいります。

【資本コスト低減への取組み】

当社グループは、企業価値の向上に向けて資本コストの低減に取り組んでまいります。現状のネットキャッシュの状況に対し、財務安全性や投資資金需要を見極めた上で、有利子負債の構成を高め、財務レバレッジを活用することで、現状6～7%程度と推計されるWACC（加重平均資本コスト）の低減を図ってまいります。

株主資本コストは7～8%程度と推計されますが、その低減にあたっては、環境変化に強い事業ポートフォリオの構築やサステナビリティ経営の徹底による長期事業リスクの低減が重要と認識しております。そのため、当社のマテリアリティへの対応を進めるとともに、無形投資（広告投資・R&D投資・DX投資・人材投資など）を強化し、持続的な事業成長力を高めてまいります。

また、政策保有株式の更なる縮減、非事業不動産等の売却・処分推進などのアセットライトによって、投下資本の圧縮と成長投資資金の確保を図るとともに、資産価値変動リスクを低減いたします。うち政策保有株式については、2024中期経営計画期間終了までに2024年度末より半減を目指してまいります。

さらに、財務・非財務情報の開示や株主・投資家との対話を強化し、中長期的事業成長への取組み、事業リスク等への対応状況などをご理解いただき、適正な株価形成によって株価ボラティリティを抑制してまいります。

【株主還元方針】

当社グループは、戦略的かつ重要な事業投資を優先することを原則としつつ、株主の皆様への利益還元について、経営基盤の盤石化のもとに、継続的かつ安定的な株主還元の実施を基本方針としております。

株主還元にあたっては、健全なバランスシートを維持することを前提に、配当性向の水準、フリーキャッシュ・フローを考慮しつつ、資本政策の指標である純資産配当率（DOE）の水準を中長期的に引き上げていくことを目指してまいります。また、総還元性向を意識して、必要に応じ自己株式の取得を機動的に実施することも検討してまいります。

当期末の配当金につきましては、当連結会計年度の業績及び今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、2025年2月10日に公表いたしました2025年3月期第3四半期決算短信にて記載のとおり、1株当たり60円とする予定であります。（2025年6月27日開催予定の第177期定時株主総会に付議予定）

また、当社グループはこれまで年1回の期末配当を実施してまいりましたが、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、2026年3月期より中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を実施する方針に変更し、2026年3月期より中間配当を実施することといたします。

次期にあたる2026年3月期の配当金につきましては、当期の1株当たり60円から5円増配の1株あたり65円（うち中間配当32円50銭）とする予定であります。詳細につきましては、本日（2025年5月9日）公表の「剰余金の配当及び配当方針の変更（中間配当の実施等）に関するお知らせ」をご参照ください。

また、2025年5月9日の取締役会にて、同年5月12日から5月16日までの期間において、200万株又は55億円を上限として自己株式を取得することを決定いたしました。これにより取得する全株式を、2025年6月13日に消却する予定であります。詳細につきましては、本日（2025年5月9日）公表の「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式消却に関するお知らせ」をご参照ください。なお、機動的な資本政策の遂行を図るため、今後も必要に応じ自己株式の取得を検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準（IFRS）の適用に備え、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査、適用時期等について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,900	31,062
受取手形及び売掛金	30,623	27,340
有価証券	4,999	-
商品及び製品	16,939	21,391
仕掛品	615	592
原材料及び貯蔵品	11,084	15,969
その他	8,928	8,380
貸倒引当金	△46	△69
流動資産合計	118,045	104,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,101	67,419
減価償却累計額	△31,234	△32,958
建物及び構築物(純額)	35,867	34,461
機械装置及び運搬具	101,967	105,716
減価償却累計額	△74,935	△78,919
機械装置及び運搬具(純額)	27,031	26,797
工具、器具及び備品	6,205	6,621
減価償却累計額	△4,448	△5,029
工具、器具及び備品(純額)	1,756	1,592
土地	12,994	12,099
リース資産	2,358	2,339
減価償却累計額	△1,159	△1,265
リース資産(純額)	1,198	1,074
建設仮勘定	1,841	3,957
有形固定資産合計	80,690	79,982
無形固定資産		
ソフトウェア	260	2,835
その他	1,755	1,239
無形固定資産合計	2,015	4,075
投資その他の資産		
投資有価証券	13,217	10,251
退職給付に係る資産	6,764	7,150
繰延税金資産	1,613	1,957
その他	1,330	1,937
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	22,891	21,261
固定資産合計	105,598	105,319
資産合計	223,644	209,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,002	21,608
リース債務	467	492
未払金	12,720	10,877
未払法人税等	6,192	1,974
返金負債	5,720	5,643
賞与引当金	3,089	3,308
その他	13,242	7,984
流動負債合計	64,436	51,889
固定負債		
社債	9,000	9,000
長期借入金	10,000	10,000
リース債務	854	696
繰延税金負債	50	-
役員株式給付引当金	115	102
環境対策引当金	149	3
退職給付に係る負債	2,677	2,082
資産除去債務	66	67
受入敷金保証金	3,557	3,668
その他	82	81
固定負債合計	26,554	25,703
負債合計	90,991	77,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,186	17,186
利益剰余金	86,305	87,076
自己株式	△4,865	△5,252
株主資本合計	117,239	117,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,610	5,761
繰延ヘッジ損益	△2	△124
為替換算調整勘定	3,027	4,864
退職給付に係る調整累計額	3,327	2,741
その他の包括利益累計額合計	13,963	13,242
非支配株主持分	1,450	1,527
純資産合計	132,653	132,393
負債純資産合計	223,644	209,986

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	213,368	228,957
売上原価	126,679	138,911
売上総利益	86,689	90,046
販売費及び一般管理費	66,416	68,779
営業利益	20,273	21,266
営業外収益		
受取利息	29	116
受取配当金	298	409
持分法による投資利益	0	-
補助金収入	363	732
その他	289	171
営業外収益合計	981	1,429
営業外費用		
支払利息	105	113
持分法による投資損失	-	184
減価償却費	39	24
その他	70	69
営業外費用合計	214	392
経常利益	21,039	22,304
特別利益		
固定資産売却益	985	247
投資有価証券売却益	782	3,306
その他	184	-
特別利益合計	1,952	3,553
特別損失		
固定資産除売却損	508	371
減損損失	1,712	1,003
事業撤退損	-	198
その他	194	-
特別損失合計	2,415	1,573
税金等調整前当期純利益	20,576	24,284
法人税、住民税及び事業税	7,913	6,035
法人税等調整額	△2,711	403
法人税等合計	5,201	6,438
当期純利益	15,374	17,846
非支配株主に帰属する当期純利益	220	136
親会社株主に帰属する当期純利益	15,154	17,710

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	15,374	17,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,409	△1,849
繰延ヘッジ損益	△2	△128
為替換算調整勘定	876	1,914
退職給付に係る調整額	1,709	△582
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	-
その他の包括利益合計	4,987	△644
包括利益	20,361	17,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,034	16,988
非支配株主に係る包括利益	326	212

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,612	17,186	83,396	△3,713	115,482
当期変動額					
剰余金の配当			△4,712		△4,712
親会社株主に帰属する当期純利益			15,154		15,154
自己株式の取得				△8,685	△8,685
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△7,532	7,532	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,908	△1,152	1,756
当期末残高	18,612	17,186	86,305	△4,865	117,239

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,201	3	2,263	1,615	9,082	1,290	125,856
当期変動額							
剰余金の配当							△4,712
親会社株主に帰属する当期純利益							15,154
自己株式の取得							△8,685
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,409	△5	764	1,712	4,880	159	5,040
当期変動額合計	2,409	△5	764	1,712	4,880	159	6,796
当期末残高	7,610	△2	3,027	3,327	13,963	1,450	132,653

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,612	17,186	86,305	△4,865	117,239
当期変動額					
剰余金の配当			△4,987		△4,987
親会社株主に帰属する当期純利益			17,710		17,710
自己株式の取得				△12,460	△12,460
自己株式の処分		-	△233	355	121
自己株式の消却			△11,717	11,717	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	771	△386	384
当期末残高	18,612	17,186	87,076	△5,252	117,623

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,610	△2	3,027	3,327	13,963	1,450	132,653
当期変動額							
剰余金の配当							△4,987
親会社株主に帰属する当期純利益							17,710
自己株式の取得							△12,460
自己株式の処分							121
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,849	△121	1,836	△586	△721	77	△643
当期変動額合計	△1,849	△121	1,836	△586	△721	77	△259
当期末残高	5,761	△124	4,864	2,741	13,242	1,527	132,393

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,576	24,284
減価償却費	9,492	9,918
減損損失	1,712	1,003
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	27	27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69	△1,054
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△714	△724
賞与引当金の増減額 (△は減少)	379	209
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	20
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△123	△146
受取利息及び受取配当金	△327	△525
補助金収入	△363	△732
支払利息	105	113
持分法による投資損益 (△は益)	△0	184
投資有価証券売却損益 (△は益)	△782	△3,306
固定資産売却損益 (△は益)	△812	△173
固定資産除却損	335	297
事業撤退損	-	198
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,689	3,706
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,293	△8,534
仕入債務の増減額 (△は減少)	68	△1,636
その他	2,041	△2,652
小計	28,289	20,478
利息及び配当金の受取額	322	531
利息の支払額	△104	△108
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,052	△10,123
補助金の受取額	614	168
事業撤退による支払額	-	△182
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,174	10,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	-	105
有価証券の取得による支出	△2,500	-
有価証券の償還による収入	-	2,500
有形固定資産の取得による支出	△9,091	△13,579
有形固定資産の売却による収入	7,666	480
無形固定資産の取得による支出	△1,382	△2,318
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	1,256	4,298
関係会社株式の取得による支出	-	△598
貸付けによる支出	-	△125
その他	△1,292	△597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,345	△9,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△8,685	△12,460
自己株式の売却による収入	0	81
配当金の支払額	△4,712	△4,987
非支配株主への配当金の支払額	△166	△134
その他	△508	△507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,073	△18,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	826
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,024	△16,256
現金及び現金同等物の期首残高	36,077	47,101
現金及び現金同等物の期末残高	47,101	30,845

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、当連結会計年度において、自己株式940,000株の取得を行いました。また、2024年11月18日開催の取締役会決議に基づき、当連結会計年度において、ファシリティ型自己株式取得により3,858,700株の取得を行いました。この結果、自己株式が12,368百万円増加しております。

(自己株式の処分)

当社は2025年2月13日付でファシリティ型自己株式取得における調整取引により、SMBC日興証券株式会社を割当先とした第三者割当による自己株式95,800株の処分を行いました。この結果、当連結会計年度において、資本剰余金が7百万円、利益剰余金が233百万円、自己株式が241百万円減少しております。

(自己株式の消却)

当社は2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月14日付で、自己株式940,000株の消却を行いました。また、2025年3月7日開催の取締役会決議に基づき、2025年3月31日付で、自己株式3,762,900株の消却を行いました。この結果、当連結会計年度において、利益剰余金及び自己株式が11,717百万円減少しております。

これらの結果、当連結会計年度において、資本剰余金が17,186百万円、利益剰余金が87,076百万円、自己株式が5,252百万円となりました。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社 (主要会社名 高崎森永㈱)

非連結子会社の数 2社 (主要会社名 バクテクス㈱)

連結子会社であった㈱森永ファイナンスは、2024年10月8日付で解散を決議し、2025年3月27日付で清算終了したため、第4四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 2社 (主要会社名 バクテクス㈱)

当連結会計年度において、株式を取得したことによりバクテクス㈱を持分法適用の非連結子会社に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日については、㈱アントステラは2月28日、台湾森永製菓股份有限公司、上海森永食品有限公司、森永食品(浙江)有限公司、米国森永製菓㈱、森永アメリカフーズ㈱、森永アジアパシフィック㈱は12月31日であり、その他の連結子会社は3月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をすることとしております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(自己株式の取得に関する事項)

当社は、2024年11月18日付の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、2024年11月19日に同決議に基づく自己株式の取得を実施いたしました。

なお、自己株式の取得の一部についてファシリティ型自己株式取得(Accelerated Share Repurchase)による方法(以下、「本手法」という。)を用いております。

本手法は、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に該当するものとして、以下のとおり会計処理を行っております。

1. 本手法の概要

当社は、2024年11月19日にToSTNeT-3により1株当たり2,591.5円で3,858,700株、9,999百万円に相当する自己株式を取得し、うち2,486,300株、6,443百万円相当についてSMB C日興証券株式会社(以下、「SMB C日興証券」という。)から買付けを行っております(以下、同社からの自己株式取得を「本自己株式取得(ASR)」という。)

SMB C日興証券からの取得分についての当社の実質的な取得価額が、本自己株式取得(ASR)後の一定期間の東京証券取引所における当社株式の普通取引の売買高加重平均価格の平均値に99.75%を乗じた価格(小数第5位を四捨五入)(以下、「平均VWAP」という。)と等しくなるよう、当社とSMB C日興証券との間で第1回ASR新株予約権(出資金額固定型新株予約権)又は第2回ASR新株予約権(交付株式数固定型新株予約権)を用いた調整取引を行います。

なお、2025年2月13日付で第1回ASR新株予約権が行使されたことに伴い、SMB C日興証券との間で当社株式を用いた調整取引を行いました。具体的には、SMB C日興証券より買付けた2,486,300株から、算出された平均VWAPである2,695.3933円で6,443百万円を除いた2,390,500株(計算の結果生じる100株未満の端数は切り上げた株式数)を控除して算出された当社株式95,800株をSMB C日興証券に交付いたしました。この結果、当社が2024年11月19日実施のToSTNeT-3(その一部であるファシリティ型自己株式取得を含む。)及びその後の本調整取引を通じて取得した実質的な自己株式の取得株式数は、3,762,900株となりました。なお、第1回ASR新株予約権の行使にともない、第2回ASR新株予約権は行使されず失権(消滅)いたしました。

2. 会計処理の原則及び手続

ToSTNeT-3を利用して取得した当社株式については、取得価額により連結貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として計上しております。また、第1回ASR新株予約権の行使により交付した自己株式については、交付した自己株式の帳簿価額を連結貸借対照表の純資産の部の「自己株式」から減額、新株予約権の行使により払い込みを受けた金銭の額から、交付した自己株式の帳簿価額を控除して得た額を「資本剰余金(その他資本剰余金)」及び「利益剰余金(繰越利益剰余金)」として連結貸借対照表の純資産の部に計上しております。なお、本手法により取得及び交付した当社株式については、1株当たり当期純利益を算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該会計処理方針に基づき、当連結会計年度において、連結貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として9,758百万円（SMB C日興証券から買付けた当社株式は6,443百万円、SMB C日興証券に交付した当社株式の帳簿価額減少額は241百万円）を計上しております。また、本手法の調整取引で連結貸借対照表の純資産の部に「資本剰余金（その他資本剰余金）」として、負の値で7百万円、及び「利益剰余金（繰越利益剰余金）」として、負の値で233百万円計上しております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

場所	用途	種類及び減損損失				
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計
千葉県千葉市	遊休資産	217	0	1,388	0	1,605
埼玉県川越市	遊休資産	78	—	—	—	78
富山県富山市	店舗	6	—	—	5	11
岩手県盛岡市	店舗	5	—	—	4	9
兵庫県神戸市	店舗	2	—	—	4	6
千葉県柏市	店舗	—	—	—	0	0

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については物件ごとにグルーピングをしており、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

遊休資産については、売却する方針を決定したため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

店舗については、投資に見合う回収が不可能と判断されることから、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産については、売却見込額に基づく正味売却価額により測定しております。

店舗については、使用価値により測定しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

場所	用途	種類及び減損損失				
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計
東京都国分寺市	事業用資産 (売却予定資産)	17	—	787	0	806
広島県広島市	事業用資産及び 賃貸用資産 (売却予定資産)	105	—	5	0	110
香川県高松市	事業用資産 (売却予定資産)	24	—	46	0	71
鹿児島県鹿児島市	店舗	0	—	—	4	5
佐賀県佐賀市	店舗	2	—	—	2	4
神奈川県相模原市	店舗	0	—	—	3	4
茨城県水戸市	店舗	—	—	—	0	0

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については物件ごとにグルーピングをしており、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

売却予定資産については、移転方針の決定により売却予定となったため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

店舗については、投資に見合う回収が不可能と判断されることから、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(回収可能価額の算定方法)

売却予定資産については、売却見込額に基づく正味売却価額により測定しております。

店舗については、使用価値により測定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	44,900百万円	31,062百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△298 "	△216 "
有価証券勘定に含まれる 合同運用指定金銭信託	2,500 "	— "
現金及び現金同等物	47,101 "	30,845 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品製造を中心に事業活動を展開しております。なお、「食料品製造」、「食料卸売」、「不動産及びサービス」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食料品製造」セグメントは、菓子、食品、冷菓、ゼリー飲料等の製造を行っております。

「食料卸売」セグメントは、業務用食品の卸売を行っております。

「不動産及びサービス」セグメントは、不動産賃貸業、ゴルフ場経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	203,810	6,909	1,911	212,631	737	213,368	—	213,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	248	0	265	794	1,060	△1,060	—
計	203,826	7,157	1,912	212,896	1,532	214,429	△1,060	213,368
セグメント利益	19,909	377	834	21,121	142	21,264	△990	20,273
セグメント資産	162,385	3,274	5,607	171,267	1,293	172,561	51,083	223,644
その他の項目								
減価償却費	9,245	4	144	9,395	97	9,492	—	9,492
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,872	3	85	14,961	37	14,998	—	14,998

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△990百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,037百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額51,083百万円は、全社資産54,893百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△3,809百万円が含まれております。全社資産は当社グループの現金及び預金、余資運用資金(合同運用指定金銭信託)、長期投資資金(金融機関株式)であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	217,578	8,690	1,870	228,140	817	228,957	—	228,957
セグメント間の内部売 上高又は振替高	14	289	2	306	824	1,131	△1,131	—
計	217,593	8,980	1,873	228,447	1,641	230,088	△1,131	228,957
セグメント利益	19,862	1,441	801	22,105	165	22,271	△1,005	21,266
セグメント資産	163,705	4,619	4,960	173,285	1,900	175,186	34,800	209,986
その他の項目								
減価償却費	9,667	5	152	9,825	93	9,918	—	9,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,526	6	44	10,578	111	10,689	—	10,689

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,005百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,026百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額34,800百万円は、全社資産35,618百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△818百万円が含まれております。全社資産は当社グループの現金及び預金、長期投資資金(金融機関株式)であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米国	その他	合計
186,375	18,138	8,854	213,368

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
198,567	19,672	10,718	228,957

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
減損損失	1,712	—	—	—	—	1,712

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
減損損失	972	—	30	—	—	1,003

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な売上管理区分に分解しております。

(単位：百万円)

報告セグメント	主な製品・地域区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
食料品製造	菓子食品事業	79,194	84,436
	冷菓事業	45,394	49,360
	i n 事業	31,579	31,339
	通販事業 (注) 1	10,969	11,184
	事業子会社等 (注) 1	9,991	11,241
	国内計	177,129	187,562
	米国事業	19,187	20,956
	中国・台湾・輸出等 (注) 1	7,492	9,060
	海外計	26,680	30,016
	小計	203,810	217,578
食料卸売	業務用食品の卸売	6,909	8,690
不動産及びサービス	ゴルフ場経営	785	791
その他 (注) 2		737	817
顧客との契約から生じる収益 合計		212,242	227,878
不動産及びサービス	不動産賃貸	1,126	1,079
その他の収益 合計		1,126	1,079
外部顧客への売上高 合計		213,368	228,957

(注) 1 従来、「通販事業」や「事業子会社等」の海外向けの売上高を「中国・台湾・輸出等」の区分に含めて表示しておりましたが、「2030経営計画」「2024中期経営計画」に沿った当社グループの経営管理の実態を明瞭に表示するため、当連結会計年度の期首より「通販事業」又は「事業子会社等」の区分に含めて表示する方法に変更しております。なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,448.01円	1,523.09円
1株当たり当期純利益	165.60円	200.85円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は68千株、期中平均自己株式数は68千株、当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は80千株、期中平均自己株式数は75千株であります。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	132,653	132,393
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,450	1,527
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,450)	(1,527)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	131,202	130,865
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	90,609	85,920

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,154	17,710
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,154	17,710
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,510	88,177

5. 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を図るため

2 取得に係る事項の内容

(1)取得対象株式の種類 当社普通株式

(2)取得し得る株式の総数 2,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.32%)

(3)株式の取得価額の総額 5,500,000,000円(上限)

(4)取得期間 2025年5月12日～2025年5月16日

(5)取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(注)市場動向等により、一部または全部の取得が行われない可能性もあります。

3 消却に係る事項の内容

(1)消却対象株式の種類 当社普通株式

(2)消却する株式の総数 上記2により取得した自己株式の全株式数

(3)消却予定日 2025年6月13日

(ご参考)2025年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 86,001,766株

自己株式数(単元未満株式含む) 2,009,872株

(注)自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(80,784株)を含めておりません。

2025年3月期 決算短信補足資料

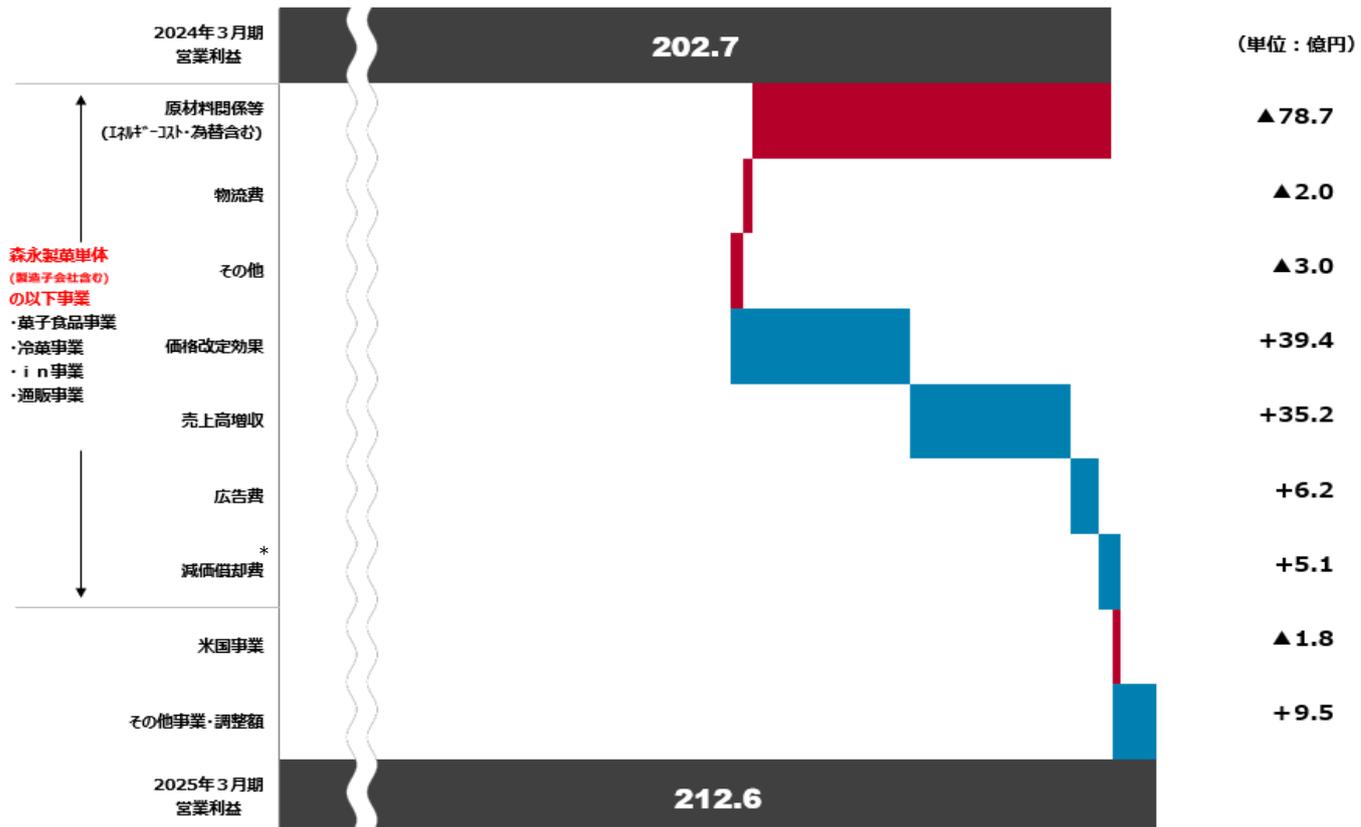
【当連結会計年度】

① 業績

(単位:百万円)

	2024年3月期		2025年3月期		前期比較		
	金額	売上高比率(%)	金額	売上高比率(%)	金額	売上高比率(%)	増減率(%)
売上高	213,368		228,957		15,589		7.3
売上原価	126,679	59.4	138,911	60.7	12,232	1.3	9.7
売上総利益	86,689	40.6	90,046	39.3	3,357	△ 1.3	3.9
販売費及び一般管理費	66,416	31.1	68,779	30.0	2,363	△ 1.1	3.6
販売促進費	5,926	2.8	6,464	2.8	538	0.0	9.1
広告宣伝費	11,738	5.5	11,246	4.9	▲ 492	△ 0.6	△ 4.2
運賃保管料	17,380	8.1	18,312	8.0	932	△ 0.1	5.4
給料手当	9,975	4.7	10,529	4.6	554	△ 0.1	5.6
賞与引当金繰入額	1,673	0.8	1,776	0.8	103	△ 0.0	6.1
その他	19,721	9.2	20,451	8.9	730	△ 0.3	3.7
営業利益	20,273	9.5	21,266	9.3	993	△ 0.2	4.9
営業外収益	981	0.5	1,429	0.6	448	0.1	45.7
営業外費用	214	0.1	392	0.2	178	0.1	82.6
経常利益	21,039	9.9	22,304	9.7	1,265	△ 0.2	6.0
特別利益	1,952	0.9	3,553	1.6	1,601	0.7	82.0
特別損失	2,415	1.1	1,573	0.7	▲ 842	△ 0.4	△ 34.9
税金等調整前当期純利益	20,576	9.6	24,284	10.6	3,708	1.0	18.0
法人税等	5,201	2.4	6,438	2.8	1,237	0.4	23.8
当期純利益	15,374	7.2	17,846	7.8	2,472	0.6	16.1
非支配株主に帰属する当期純利益	220	0.1	136	0.1	▲ 84	△ 0.0	△ 38.2
親会社株主に帰属する当期純利益	15,154	7.1	17,710	7.7	2,556	0.6	16.9

② 営業利益増減分析



* 売上原価計上分のみ

③ 国内・海外売上高

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率（%）
国内売上高	186,375	198,567	12,192	6.5
海外売上高	26,993	30,390	3,397	12.6
連結売上高	213,368	228,957	15,589	7.3

（注）売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

海外売上高比率（対連結売上高）	12.7%	13.3%
-----------------	-------	-------

④ 事業別 売上高・営業利益

（単位：億円）

報告セグメント	主な製品・地域区分	売上高				営業利益			
		2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率（%）	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率（%）
食料品製造	菓子食品事業	791	844	53	6.6	40	39	▲1	△3.3
	冷菓事業	453	493	40	8.7	48	42	▲6	△11.6
	in事業	315	313	▲2	△0.8	66	73	7	10.0
	通販事業	109	111	2	2.0	2	4	2	131.4
	事業子会社等	99	112	13	12.5	4	3	▲1	△29.8
	国内計	1,771	1,875	104	5.9	162	163	1	0.6
	米国事業	191	209	18	9.2	32	30	▲2	△5.4
	中国・台湾・輸出等	74	90	16	20.9	4	4	0	6.5
	海外計	266	300	34	12.5	37	35	▲2	△3.9
	小計	2,038	2,175	137	6.8	199	198	▲1	△0.2
食料卸売	69	86	17	25.8	3	14	11	282.0	
不動産及びサービス	19	18	▲1	△2.1	8	8	▲0	△3.9	
その他	7	8	1	10.8	1	1	0	16.2	
調整額等					▲9	▲10	▲1	—	
合計	2,133	2,289	156	7.3	202	212	10	4.9	

（注）1 当社グループの経営管理の実態を明瞭に表示するため、2025年3月期より区分や集計方法を変更しております。なお、2024年3月期の数値は当該変更を遡及適用し、変更後の区分や集計方法により作成したものを記載しております。

- 2 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。
- 3 菓子食品事業及び冷菓事業は、inブランドを冠した菓子食品及び冷菓の商品群が含まれております。
- 4 通販事業及び事業子会社等は海外向けの売上高が含まれております。
- 5 米国事業は中国・台湾の米国向け輸出に係る利益が含まれております。
- 6 調整額等は主に事業に帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

⑤ 設備投資、減価償却費、研究開発費

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期	増減額
設備投資額	14,998	10,689	▲4,309
減価償却費	9,492	9,918	426
研究開発費	2,996	3,045	49

（注）研究開発活動における実態をより明瞭に表示するため、2025年3月期より研究開発費の集計方法を変更しております。
なお、2024年3月期の数値は当該変更を遡及適用し、変更後の集計方法により作成したものを記載しております。

⑥ 2030経営計画における重点領域 売上高

（単位：億円）

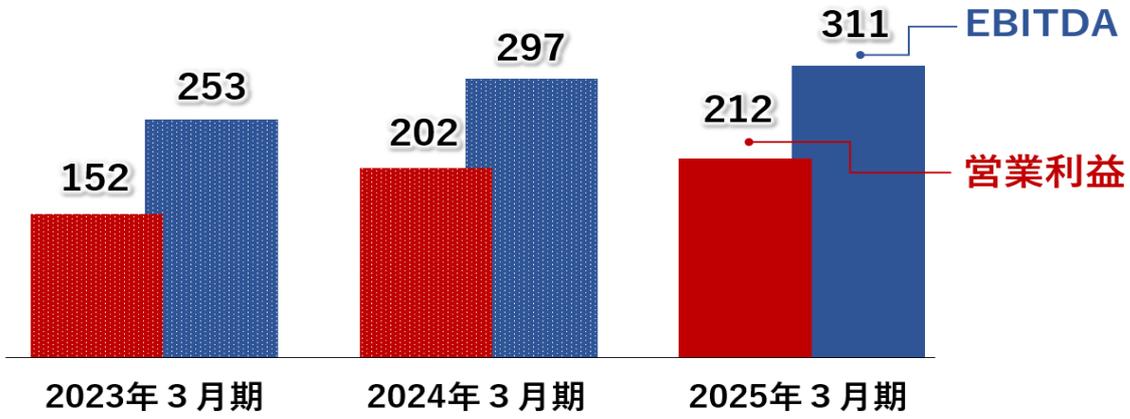
重点領域	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率（%）
in事業	324	322	▲2	△0.5
冷菓事業	453	493	40	8.7
通販事業	109	111	2	2.0
米国事業	191	209	18	9.2
合計	1,079	1,137	58	5.3
重点領域売上高比率 （対連結売上高）	50.6%	49.7%		

（注）1 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

- 2 in事業はinブランドを冠した菓子食品及び冷菓の商品群が含まれております。
- 3 通販事業は海外向けの売上高が含まれております。

⑦ 営業利益及びEBITDA推移

(単位：億円)



(注) EBITDAは簡易版を使用→営業利益+減価償却費

【通期予想】

※ 2026年3月期より全ての連結子会社の決算日を3月31日に統一する予定であります。

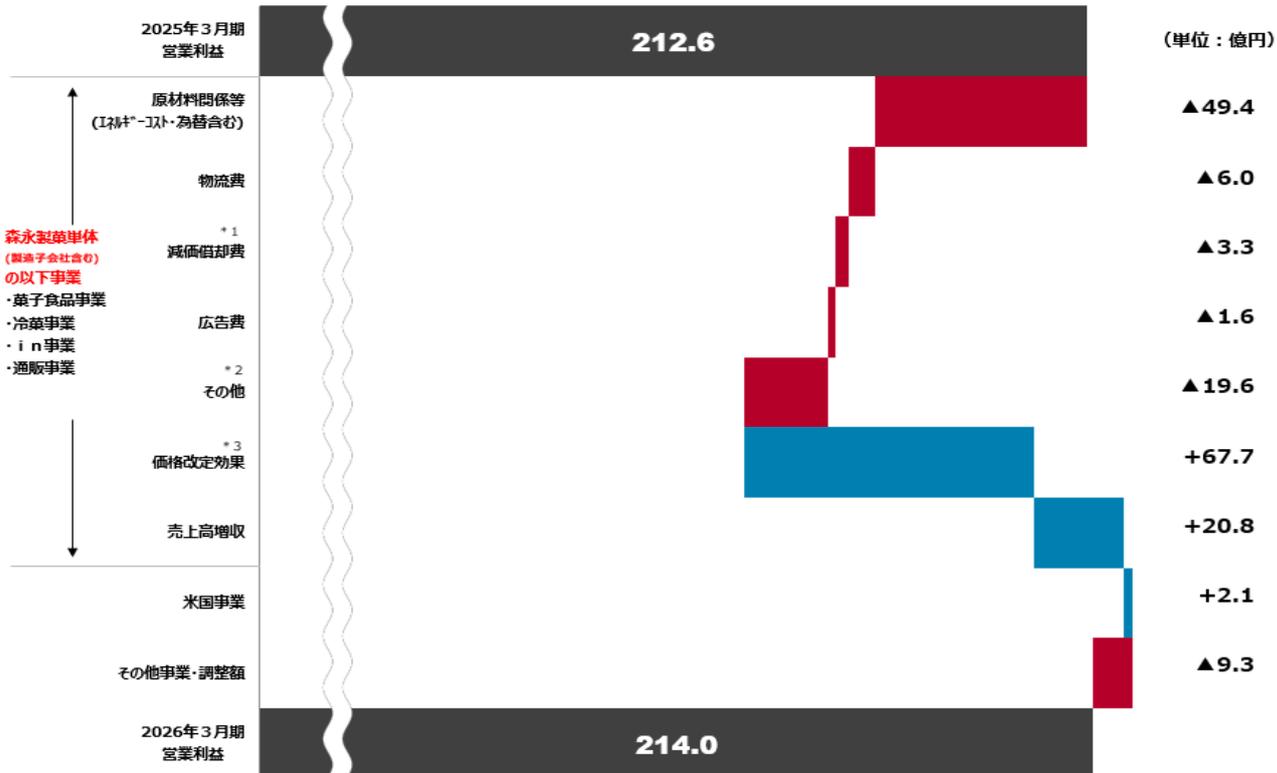
これに伴い、2026年3月期の予想数値については、2025年4月1日から2026年3月31日までの12か月間を連結して算定しております。

① 業績

(単位:百万円)

	2025年3月期	2026年3月期 予想	増減額	増減率(%)
売上高	228,957	240,000	11,043	4.8
営業利益	21,266	21,400	134	0.6
経常利益	22,304	21,700	▲ 604	△ 2.7
親会社株主に帰属する当期純利益	17,710	17,800	90	0.5

② 営業利益増減分析



*1 売上原価計上分のみ

*2 主な減益要因: DX投資、人材投資等

*3 実施検討中の効果金額含む

③ 国内・海外売上高

(単位:百万円)

	2025年3月期	2026年3月期 予想	増減額	増減率(%)
国内売上高	198,567	207,300	8,733	4.4
海外売上高	30,390	32,700	2,310	7.6
連結売上高	228,957	240,000	11,043	4.8

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

海外売上高比率(対連結売上高)	13.3%	13.6%
-----------------	-------	-------

④ 事業別 売上高・営業利益

(単位:億円)

報告セグメント	主な製品・地域区分	売上高				営業利益			
		2025年3月期	2026年3月期 予想	増減額	増減率(%)	2025年3月期	2026年3月期 予想	増減額	増減率(%)
食料品製造	菓子食品事業	844	876	32	3.8	39	39	0	0.4
	冷菓事業	493	517	24	4.7	42	45	3	6.9
	in事業	313	329	16	5.1	73	76	3	4.8
	通販事業	111	113	2	1.0	4	6	2	38.7
	事業子会社等	112	116	4	3.3	3	3	▲0	△2.8
	国内計	1,875	1,951	76	4.1	163	171	8	5.2
	米国事業	209	226	17	7.8	30	32	2	7.0
	中国・台湾・輸出等	90	97	7	7.8	4	0	▲4	△95.5
	海外計	300	323	23	7.8	35	33	▲2	△7.3
	小計	2,175	2,275	100	4.6	198	204	6	2.9
食料卸売		86	96	10	11.5	14	14	▲0	△2.2
不動産及びサービス		18	19	1	2.9	8	8	0	6.0
その他		8	8	0	1.6	1	1	▲0	△28.9
調整額等						▲10	▲14	▲4	—
合計		2,289	2,400	111	4.8	212	214	2	0.6

- (注) 1 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。
 2 菓子食品事業は、inブランドを冠した菓子食品の商品群が含まれております。
 3 通販事業及び事業子会社等は海外向けの売上高が含まれております。
 4 米国事業は中国・台湾の米国向け輸出に係る利益が含まれております。
 5 調整額等は主に事業に帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

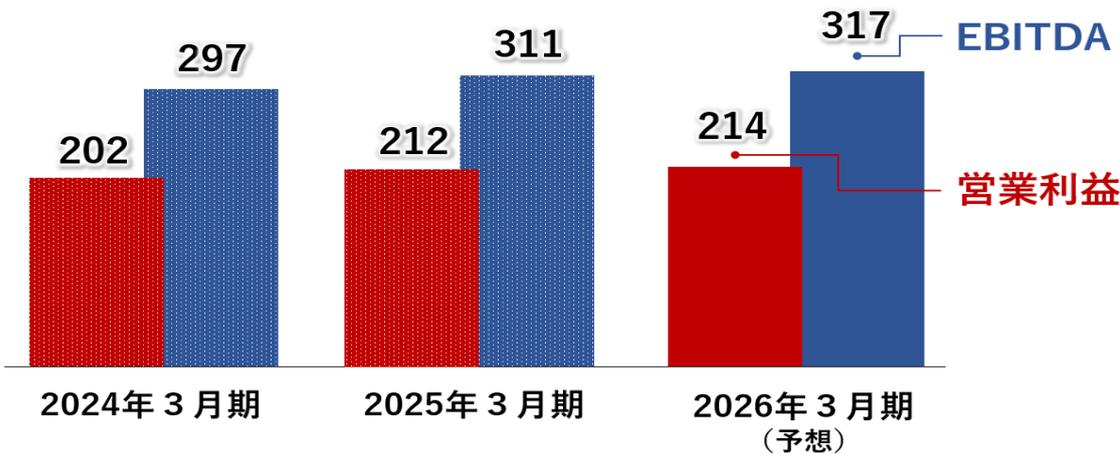
⑤ 設備投資、減価償却費、研究開発費

(単位:百万円)

	2025年3月期	2026年3月期 予想	増減額
設備投資額	10,689	8,757	▲1,932
減価償却費	9,918	10,384	466
研究開発費	3,045	3,301	256

⑥ 営業利益及びEBITDA推移

(単位:億円)



(注) EBITDAは簡易版を使用→営業利益+減価償却費